

1 はじめに

(1)ビジョン策定の背景・目的

産業革命以降、人間活動の拡大に伴って CO₂などの温室効果ガス*が大量に大気中に排出されることで、地球温暖化*が急速に進行したといわれています。令和3年8月に公表された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)*第6次評価報告書第1作業部会の報告では、人の活動が温暖化を引き起こしていることは「疑う余地がない」と初めて明記されました。

気候変動*に関する国際的な動きとしては、平成27年12月に気候変動枠組み条約*の下でパリ協定*が採択され、翌年11月に発効しました。パリ協定では世界全体の平均気温の上昇を、工業化以前の水準に比べて2℃以内より十分に下回るよう抑えること並びに1.5℃までに制限するための努力を継続するということが採択されました。

我が国でも、令和2年10月には菅義偉内閣総理大臣(当時)が国会所信表明演説において、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル*」を目指すことを宣言しました。それに伴い、同年12月25日には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略*」の策定とともに、国・地方脱炭素実現会議*が開催され、2050年脱炭素社会実現*に向けたロードマップ作り等の検討が始まりました。

本市は令和2年7月に、2050年までに二酸化炭素*排出量の実質ゼロ*を目指す「ゼロカーボンシティ*宣言」の共同表明を行い、令和3年4月に改訂した第2次高萩市環境基本計画においてカーボンニュートラルを目指すことをリーディングプロジェクトに設定しました。

今回、ゼロカーボンシティの実現を目指すうえで重要な位置づけとなる、再生可能エネルギー*の活用について、本市が有する再生可能エネルギーのポテンシャル*調査を行い、実現可能な再生可能エネルギーを抽出し、エネルギー転換*を段階的、持続的に進めていくための再生可能エネルギービジョン*を策定することとしました。

SDGs(持続可能な開発目標)[※]は平成27年9月の国連サミットにおいて採択された2030年までの国際的な目標です。気候変動や地球温暖化対策などの包括的な目標が設定され、持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)が掲げられています。

このうち、ゴール7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」では、安価かつ信頼できるエネルギーサービスへの普遍的アクセスの確保や、再生可能エネルギーの割合の大幅な拡大などが示されています。

また、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」では、質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」では、気候変動の緩和と適応[※]に対して行動を起こすこと、その教育、啓発を行うことが示されており、再生可能エネルギーのインフラ整備や普及啓発を進めることは、こうした目標の達成にも貢献できます。



そのほか、本ビジョンにおける取組を進めることは、災害に強いエネルギーシステムの構築や森林資源[※]等の天然資源の持続的、効率的な利用にもつながり、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール12「つくる責任つかう責任」、ゴール15「陸の豊かさを守ろう」といった目標にも貢献できるものと考えています。



SDGsの17のゴール

(2) 上位計画及び関連計画との位置づけ

本ビジョンは、上位計画である「高萩市総合計画」をはじめ、「第2次高萩市環境基本計画」など本市の関連計画のほか、国や県の環境・エネルギーに関する計画や政策との整合を図ります。

(3) ビジョンの対象期間

本ビジョンでは、令和4年度から令和13年度までの10年間を対象期間とします。また、今後蓄積される最新の科学的知見や区域内の情報をもとに、必要に応じて本ビジョンの見直しを行います。